



フリーターの就業実態

景気低迷が長引くなか、企業各社においては経営効率の改善を図るため正社員を抑制する一方で代替労働力をパートやアルバイトに依存する傾向が強まり、中高年層のリストラによる職離れとともに新卒者を含む若年者の正社員への道は確実に狭められてきている。雇用機会が拡大せず常に有効求人倍率が全国を下回っている本県においては、今春の高校新卒者は卒業式を迎ても、なお2割近くの行く先が決まらないという厳しい現状である。このように厳しい雇用環境のなかで、パートやアルバイトとして働く今の若者は、どのような就業意識を持っているのか、今回、委託を受け実態調査を行ったので、その中の一部を紹介したい。

注：フリーターとは15歳から34歳までの、現在勤務中の就業形態がパート・アルバイトおよびパート・アルバイト指向の失業者（主婦を除く）を指している。

調査方法

○対象

15歳から34歳までの若年者およびキャンパスワーク、就職セミナーを訪れた若年者

○回答数

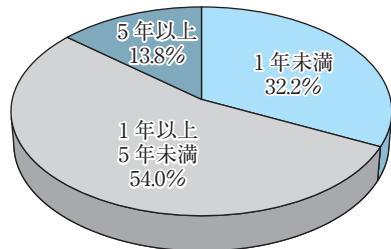
フリーター 859人

1. フリーターの実態

（1）勤続年数

フリーターの勤続年数は、「1年以上5年未満」が54.0%と最も多い、「1年未満」（32.2%）がおよそ3割、「5年以上」（13.8%）も1割を超えている。

図表1 勤務年数（N=824）



（2）フリーターでいる理由（複数回答）

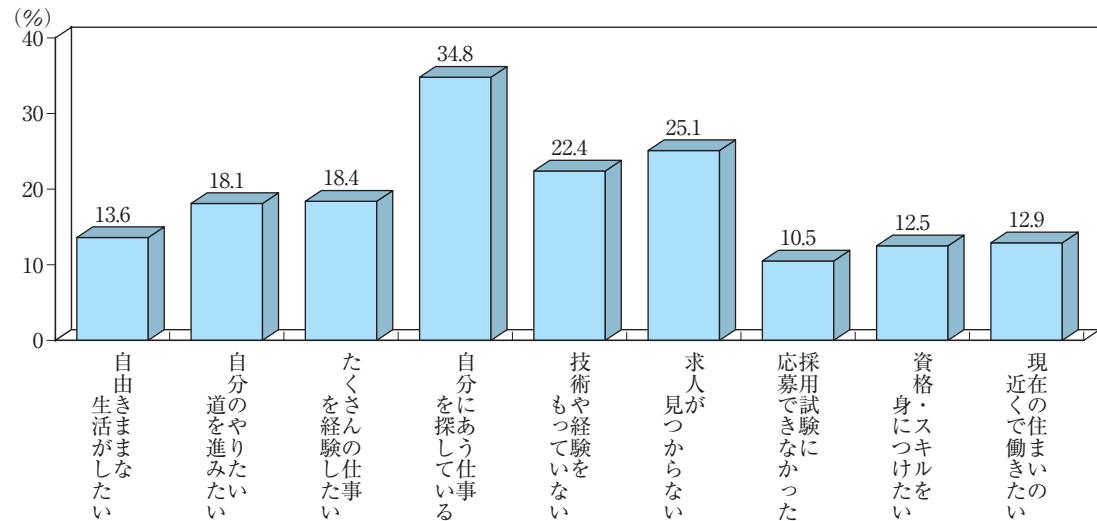
何故、今フリーターなのかを尋ねたところ、「自分にあう仕事を探している」が34.8%と3割強を占め、以下、「求人が見つからない」（25.1%）、「技術や経験を持っていない」（22.4%）など、出来れば正社員として働きたいという回答が上位を占めた。

その一方で、「たくさんの仕事を経験したい」（18.4%）、「自分のやりたい道を進みたい」（18.1%）、「自由気ままな生活がしたい」（13.6%）など、あえて正社員の道を選



ばないケースもみられる。

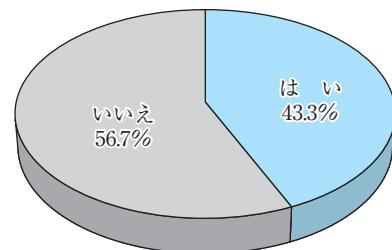
図表2 フリーターでいる理由 (N=821)



(3) 就職活動状況

現在就職活動をしているか、または、しようと思っているかを尋ねたところ、「はい」は43.3%で、4割強の方が正社員としての道を模索している。

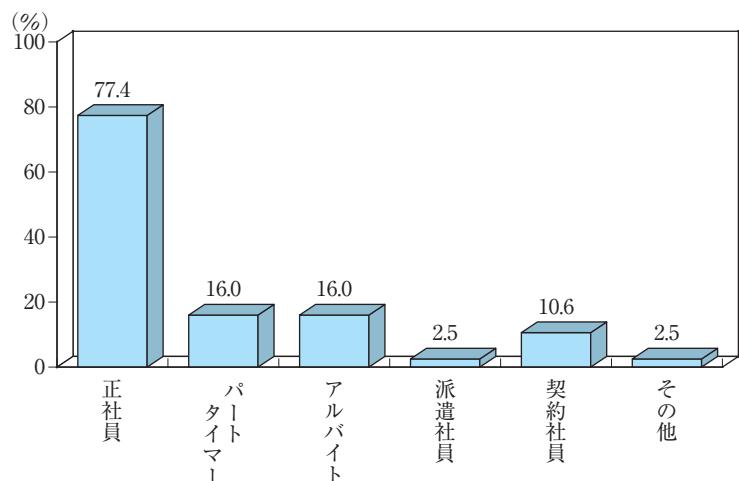
図表3 就職活動(予定)の有無 (N=830)



(4) 希望する就業形態 (複数回答)

望んでいる就業形態を尋ねたところ、「正社員」が77.4%で、正社員への希望が強い。そのほかは、「パートタイマー」(16.0%)、「アルバイト」(16.0%)、「契約社員」(10.6%)、「派遣社員」(2.5%)など。

図表4 希望する就業形態 (N=795)



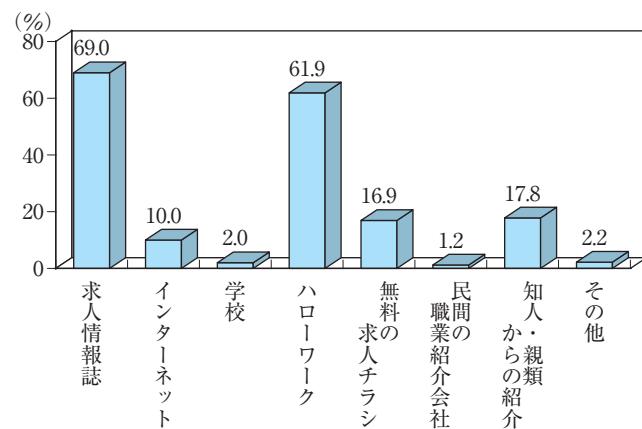


(5) 求人情報入手経路（複数回答）

求人情報の入手経路は、「求人情報誌」が69.0%と最も多く、次いで「ハローワーク」が61.9%。以下、「知人・親類からの紹介」(17.8%)、「無料の求人チラシ」(16.9%)、「インターネット」(10.0%)の順。

ただ、県内で発行されている求人情報誌は無料で手軽に入手できるものがあり、さらにそれらの求人内容をみると、正社員よりもパート・アルバイトのほうが多いことから、正社員情報を求人情報誌に求めているとは考えにくく、正社員としての求人情報は、これまでどおりハローワークが主体となっているものとみられる。

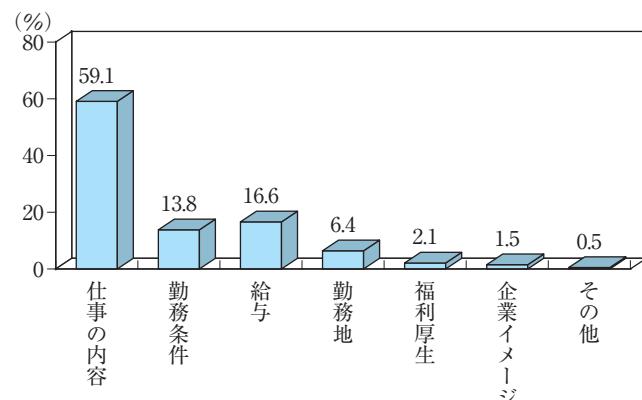
図表5 求人情報入手経路 (N=830)



(6) 就職に際して重視する事項

就職する際の重視事項は、「仕事の内容」が59.1%と圧倒的に多く、「給与」(16.6%)、「勤務条件」(13.8%)、など処遇面へのこだわりはそれほど強くない。

図表6 就職する際に重視する条件 (N=803)

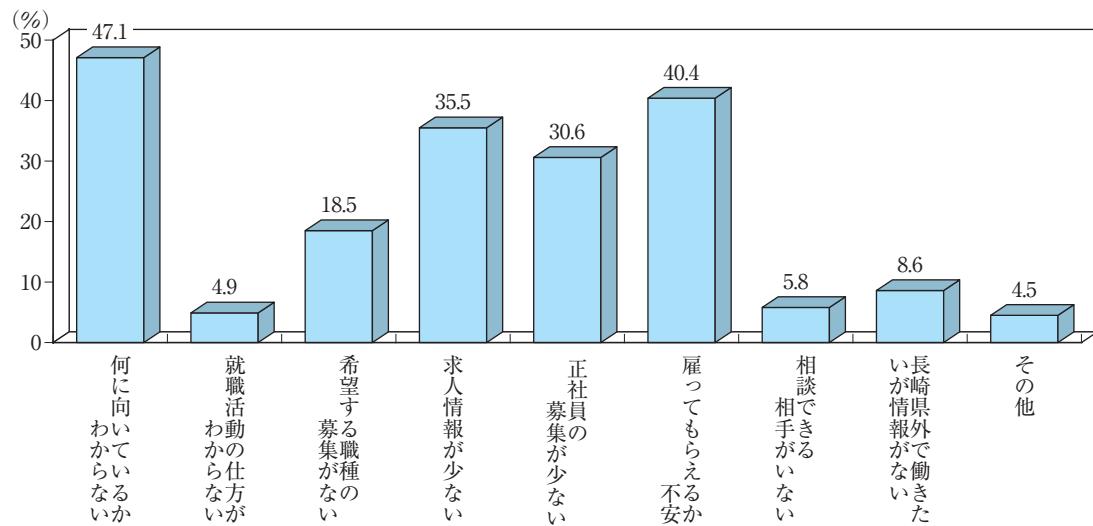


(7) 就職活動についての悩みごと（複数回答）

就職についての悩みを尋ねたところ、「何に向いているかわからない」が47.1%で最も多く、仕事に対する自分の適性がわからない若者が多い。そのほか、「雇ってもらえるか不安」(40.4%)、「求人情報が少ない」(35.5%)、「正社員の募集が少ない」(30.6%)、「希望する職種の募集がない」(18.5%)などと続く。



図表7 就職活動をするにあたっての悩みごと (N=718)



2. 学校、行政に対する期待

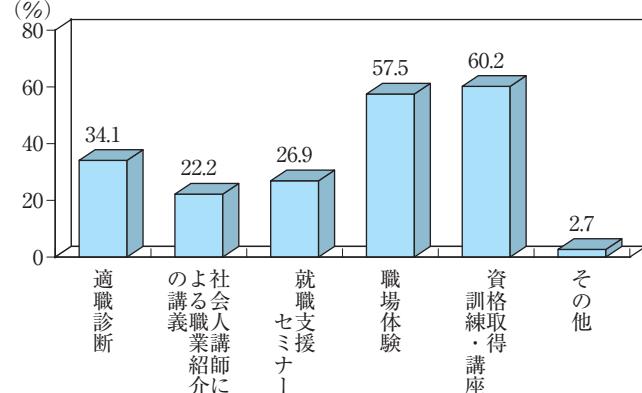
(1) 就職に必要な授業 (複数回答)

就職に必要と思う授業について尋ねたところ、「資格取得訓練・講座」が60.2%、「職場体験」が57.5%とこれらへの期待が大きい。以下、「適職診断」(34.1%)、「就職支援セミナー」(26.9%)、「社会人講師による職業紹介の講座」(22.2%)の順。

(2) 欲しい行政サービス (複数回答)

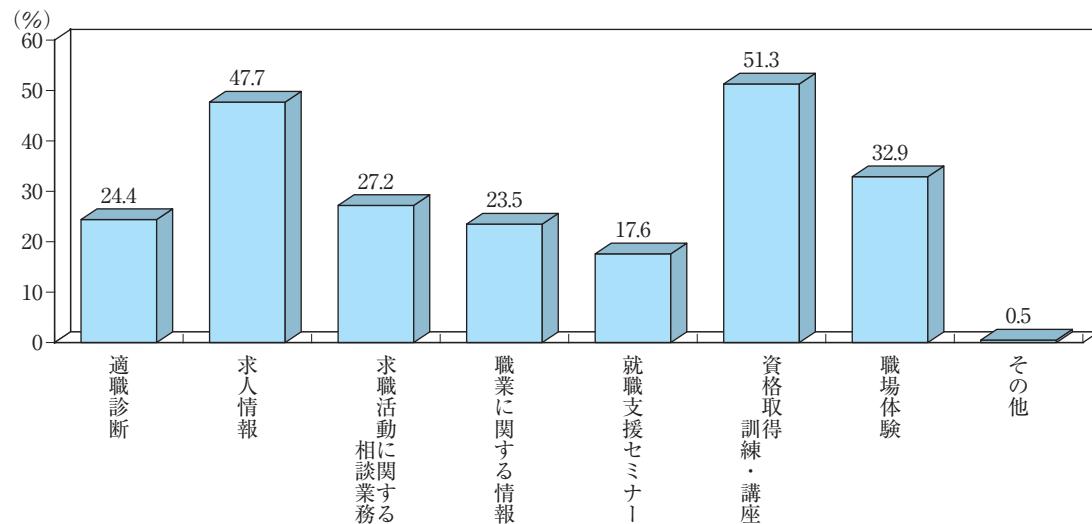
今求める行政サービスとしては、「資格取得訓練・講座」(51.3%)と「求人情報」(47.7%)が5割前後を占めている。そのほか、「職場体験」(32.9%)、「求職活動に関する相談業務」(27.2%)、「職業に関する情報」(23.5%)、「適職診断」(24.4%)などの順。

図表8 就職に必要な授業 (N=830)





図表9 卒業後欲しい行政サービス (N=791)



若年者雇用に関しては近年、雇用形態の多様化とともに学卒無業者の増加、若年離職率の上昇などの社会現象が顕著にみられてきている。こうした背景には、厳しい雇用環境が影響していることは無論であるが、家庭の経済的なゆとりが、「必ずしもすぐに正社員として働くかなくても良い」といった意識を助長しているとの指摘もある。

しかし、本調査では、今、フリーターでいる理由として、「自分にあう仕事を探している」(34.8%) や「職がない(求人がみつからない)」(25.1%)、「技術や経験をもっていない」(22.4%) などの回答が目立つ一方で、「正社員」としての就業を望む回答が7割を超えるなど、「出来るなら正社員」という意識が強く窺えた。また、就職する際に重視することとして「仕事の内容」(59.1%) を一番に挙げるなど、就業意識は思いのほか真剣である。しかしながら、就職に際して、「何に向いているかわからぬ」(47.1%) といった、未だに自分の進路を決めかねている若者が最も多いのも事実であり、こういった不安を解消する手立てとして、学校における資格取得訓練や職場体験などは一定の効果があると考えられる。ただ、企業側では新卒者に対しては即戦力としての見方は少なく、一般常識やマナー、積極性、協調性など人的資質を重視する傾向が強いことから、今後はこういった両者のギャップを埋めるための方策を見出すことが若年者の雇用を拡大するための鍵となるものと思われる。

(金城 靖彦)